

J グロース (愛称)

正式名称：利益還元成長株オープン
追加型投信／国内／株式

ファンドの概要

設定日 1991年6月26日
償還日 2026年6月25日
決算日 原則6月25日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
2. 徹底したボトムアップ・リサーチで、勝ち組成長企業の選定を行ないます。
3. 株式の実質組入比率は基本的に高位を維持します。

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。当ファンドは、運用実績に応じて信託報酬率変動する「実績報酬制」を採用しており、当レポート作成基準日現在、年率0.957%（税抜0.87%）です。

※基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額およびTOPIX（東証株価指数）は、2001年1月末を10,000として換算しています。

※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

基準価額	22,561円	純資産総額	282.29億円
------	---------	-------	----------

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	16.83%	26.42%	19.98%	19.19%	153.46%
TOPIX	14.53%	20.90%	7.38%	-1.52%	-2.37%

※ファンドの騰落率は、分配金実績があった場合、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

2016/6/27	2017/6/26	2018/6/25	2019/6/25	2020/6/25
10円	10円	200円	130円	280円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

※「資産構成比率」「市場別構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<資産構成比率>

株式	98.1%
うち先物	0.0%
現金その他	1.9%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<市場別構成比率>

一部上場	95.4%
二部上場	0.1%
ジャスダック	0.9%
その他	1.6%

※当ファンドの実質の組入比率です。

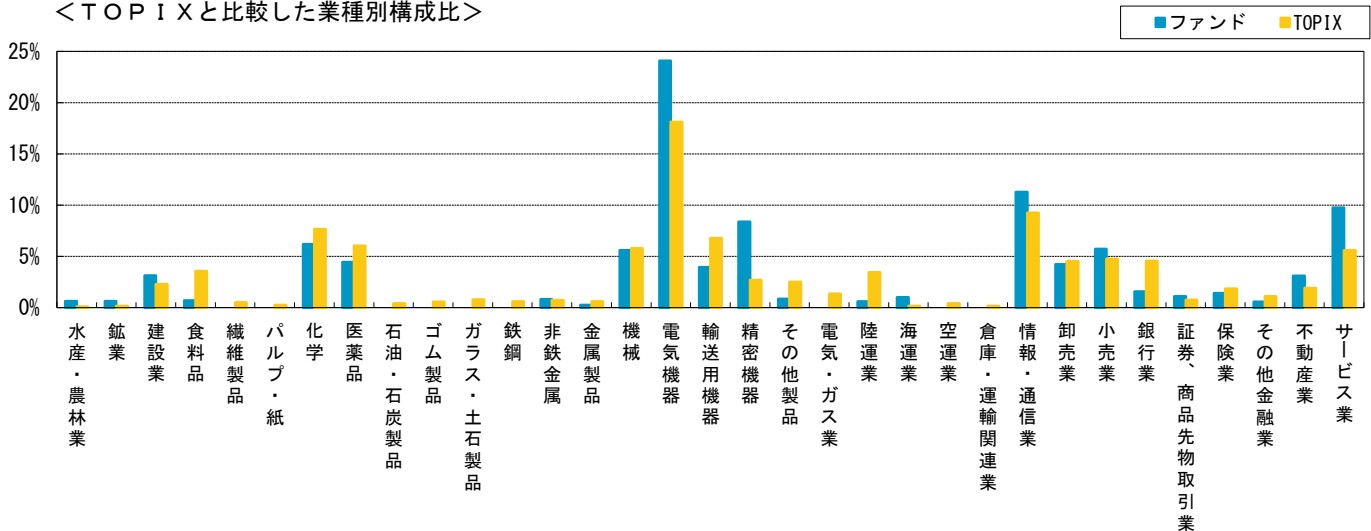
<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 126銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ソニー	電気機器	4.23%
2	キーエンス	電気機器	3.10%
3	伊藤忠商事	卸売業	2.66%
4	朝日インテック	精密機器	2.64%
5	HOYA	精密機器	2.50%
6	村田製作所	電気機器	2.46%
7	エムスリー	サービス業	2.39%
8	信越化学工業	化学	2.32%
9	中外製薬	医薬品	2.29%
10	ダイキン工業	機械	2.09%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

<TOPIXと比較した業種別構成比>



※上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものです。
 当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

1月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.23%の上昇、日経平均株価が同プラス0.80%の上昇となりました。新型コロナウイルスの感染再拡大を受け緊急事態宣言が再び発令されたことや、米国株の乱高下などを背景に、変動率の高い相場が続くことへの警戒感が高まったことなどが株価の重しとなったものの、米国の新政権が発足し大型の経済対策による米国景気の回復期待が高まったことや、機械受注統計が市場予想を上回り、設備投資の回復期待が高まったこと、国際通貨基金（IMF）が日本の2021年の成長率見通しを上方修正したことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、石油・石炭製品、ゴム製品、鉱業など18業種が上昇する一方で、精密機器、海運業、鉄鋼などの15業種が下落しました。

◎運用概況

当ファンドでは、独自の製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に注目しております。新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退によって大幅に落ち込んだ企業業績が、経済活動の再開に伴って回復過程に入っていることや、ウイルスとの共存を前提とした新しい生活様式への対応が要求されていることなどを考慮して運用を行いました。今月は、下半期の業績回復が期待できる化学株や、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）向けの部品で収益拡大が期待できる電気機器や自動車部品株への新規投資を行いました。一方、株価が上昇した建設株や電子部品株、自動車株、小売株などの利益確定売りを実施しました。

当ファンドの基準価額は、電子部品や半導体製造装置などの株価上昇が貢献したものの、多く保有する医療機器株のほか、一部の機械株や化学株などが下落したことから、TOPIXを下回りました。

◎今後の見通し

海外では、ほとんどの地域で新型コロナウイルス感染が拡大傾向にあるものの、先進国を中心にワクチンの接種が開始されたことから、行動制限も徐々に緩和されると思われます。米国では、バイデン新政権による大規模な財政支出が期待されていることもあって、株式市場に超金融緩和によって生じた潤沢な待機資金の流入が続き、株価が上昇しました。日本でも、感染拡大で首都圏や関西圏などに緊急事態宣言が発令され、期間延長も想定されるなど、人々の行動に自制・自粛が求められる状況が続くなかで、日経平均株価は1990年8月以来の高値水準に達しました。10-12月期の決算では製造業を中心に業績見通しを上方修正する企業が増え、業績底入れが確認できました。コロナ感染の収束はまだ見通せないものの、日本でもワクチン接種が進むにつれて経済活動が徐々に正常化されていくと思われ、企業業績は2021年度にかけて大きく改善すると期待しています。大幅に増加するとみられる企業の自社株買いなどが株価の下値を支えるとみています。

当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の来期以降の業績回復力を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保してまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年6月25日まで（1991年6月26日設定）
決算日	毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>2.2%（税抜2%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用の総額は、 <u>下記1) に2) を加減した額</u> とします。 1) 基準報酬 ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率0.902%（税抜0.82%）以内</u> 2) 実績報酬 ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率+0.055%～-0.055%（税抜+0.05%～-0.05%）</u> 日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合（基準価額倍率）に応じて、ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。なお、実績報酬は、委託会社の報酬に加減します。 基準価額倍率が120%以上のとき・・・年0.055%（税抜0.05%）を加える 基準価額倍率が110%以上120%未満のとき・・・年0.033%（税抜0.03%）を加える 基準価額倍率が90%以上110%未満のとき・・・零 基準価額倍率が80%以上90%未満のとき・・・年0.033%（税抜0.03%）を減じる 基準価額倍率が80%未満のとき・・・年0.055%（税抜0.05%）を減じる
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「利益還元成長株オープン（愛称：Jグロース）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。